

第35期 事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日

株式会社 **テ-オーシー**

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

さて、当社は平成13年3月31日をもちまして第35期営業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに当期の事業報告書をお届けいたします。

平成13年6月

代表取締役社長 **大谷 卓男**

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業報告書	2
貸借対照表	7
損益計算書	8
利益処分	10
会社の概況 / 役員	11
連結決算の概況	12

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、政府の金融政策を下支えとした企業収益の改善から明るさを見せ始めておりましたが、後半よりアメリカ経済の減速傾向、国内株価の下落、個人消費の伸び悩み等を起因として、景気への減速感が強まり、デフレ傾向がより鮮明となった状況となりました。

当ビル業界におきましては、土地のデフレ傾向が未だ続く中、都心の大型新築物件へのビル需要が改善し、その影響により一部既存物件にも需要の広がりが見えるものの、大型新築物件と競争力の乏しい既存物件との間では、かなりの需要格差がある二極化現象が続いております。

このような状況下、当社は引き続き所有ビルのリニューアル工事、美化対策等を恒常的に実施し、ビルの付加価値を高め、入居テナントへの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を押し進めると同時に、ビルの特性に応じたテナント募集活動に努めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前期比0.1%減の143億5千2百万円となりました。経常利益では、業務の効率化に伴う費用削減効果により、前期比1.6%増の51億2千万円となりました。

しかしながら、当期損益に関しましては、当社が保有する土地および借地権のうち、実勢価格が帳簿価額より著しく(50%以上)下落し、帳簿価額まで回復する見込がないと認められるものについて、強制評価減による評価損89億9千7百万円を含めて、特別損失に92億8千8百万円を計上したため、23億1千6百万円の当期純損失(前期は当期純利益28億9千8百万円)となりました。この評価減は、企業会計

の適正開示化の趨勢に対応し、貸借対照表をより適正に表示し、資産効率を始めとする財務体質が改善できるものと考え、当期において会計処理を行うことといたしました。

このため、当期損益におきましては、損失計上となりましたが、来期以降におきましては、大幅な固定資産の評価減は発生しないものと考えております。なお、この会計処理を行ったことによるキャッシュ・フローへの影響はなく、またこれに対する税効果会計による法人税等調整額は、37億8千3百万円であります。

次に各部門の売上状況についてご報告申し上げます。

不動産事業部門の「建物の賃貸等」では、積極的な営業活動を展開した結果、前期に引き続き入居率が、所有ビル全体で前期比1.1%改善したことにより、売上は前期比1.3%増の107億7千2百万円となりました。

「展示場・会議室の賃貸」では、新規顧客の開拓を図ったものの、消費低迷、経費の削減等の影響を受けて、前期比1.9%減の11億6千7百万円にとどまりました。

「駐車場の賃貸」では、前期に引き続き入居テナントの経費削減に伴う利用台数の減少により、前期比7.7%減の7億8千8百万円となりました。

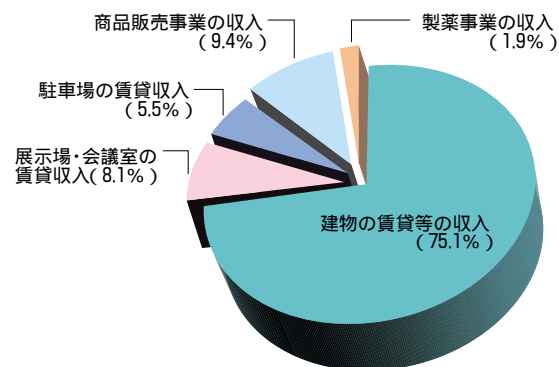
製菓事業部門の売上は、消費が低迷する中、主力商品「限笹エキス」の販売強化により、前期比6.5%増の2億6千7百万円となりました。

商品販売事業部門は、個人消費の低迷により、前期比5.7%減の13億5千5百万円となりました。

部門別営業の概況

【当期売上高の部門別割合】

建物の賃貸等の収入	10,772百万円
展示場・会議室の賃貸収入	1,167百万円
駐車場の賃貸収入	788百万円
商品販売事業の収入	1,355百万円
製菓事業の収入	267百万円



不動産事業部門

テーオーシーは、企画・開発から運営に至る一貫経営により、新しい時代の要請に応える都市づくりに取り組んでおります。ビル事業を通じた社会への貢献を目指し、躍動感にあふれ、快い空間をみなさまに提供できるよう、業容の拡大に努めております。

TOCビル（写真奥）

東京都品川区西五反田7-22-17
昭和45年2月竣工 174,013.32㎡（延床面積）

第2TOCビル

東京都品川区西五反田7-21-11
昭和51年9月竣工 12,741.02㎡（延床面積）

第3TOCビル

東京都品川区西五反田7-23-1
昭和46年1月竣工（昭和57年6月改修）
7,979.56㎡（延床面積）

TOCフロントビル（写真手前）

東京都品川区西五反田7-22-17
昭和58年1月竣工 4,428.79㎡（延床面積）

第5TOCビル

東京都品川区西五反田7-21-1
昭和62年8月竣工 4,456.90㎡（延床面積）



TOCビル

昭和45年開館以来、卸売業をテナントの核に、利便性の高い複合施設として、流通商業経済の発展に寄与させていただいております。今後もビジネスチャンスを提供できる総合施設として、かつ来館者の方々にも幅広く親しまれるビルとして、運営を行ってまいります。

TOC展示場・会議室
 グランドホール
 TOCビル13F 5,236.72㎡
 特別ホール(写真)
 TOCビル13F 1,149.89㎡
 小展示場
 TOCビルB1F 422.11㎡
 会議室(全8室)
 TOCビルB1F、13F 519.17㎡



オフィス棟(写真左手前)
 東京都品川区大崎1-6-1
 昭和62年1月竣工
 27,592.87㎡(延床面積)

ホテル棟(写真左奥)
 東京都品川区大崎1-6-2
 昭和62年1月竣工
 21,262.56㎡(延床面積)



大崎ニューシティ

昭和62年、再開発事業として竣工した大崎ニューシティは、現在、活力ある街として評価をいただいております。当社所有のオフィス棟およびホテル棟においても、利便性の高いビジネスゾーンとしてご利用いただいております。

浅草ROX

東京浅草の再開発をテーマに昭和61年に総合ファッションビルとしてオープンした浅草ROXは、ROX-2、ROX-3、ROXドームと地域とともに成長を続け、数多くの若者・ファミリー層を中心に親しまれております。

ROX(写真)
 東京都台東区浅草1-25-15
 昭和61年8月竣工 36,498.84㎡(延床面積)
 ROX-2
 東京都台東区浅草1-24-1
 平成2年4月竣工 794.78㎡(延床面積)
 ROX-3
 東京都台東区浅草1-26-5
 平成7年8月竣工 3,449.50㎡(延床面積)
 ROXドーム
 東京都台東区浅草1-27-8
 平成10年7月竣工 1,293.76㎡(延床面積)



製薬事業部門

製薬事業部門では、星製薬ブランドによる長年の実績をもとに「人にやさしいメディカル」をテーマに、人が本来持っている自然治癒力をより活性化させる医薬品・健康食品づくりを基本とし、多くのみなさまに販売させていただきます。



主な製品
 ホシ隈笹エキス / ホシ隈笹エキス顆粒 / ホシ胃腸薬ホリン /
 ホシ胃腸薬

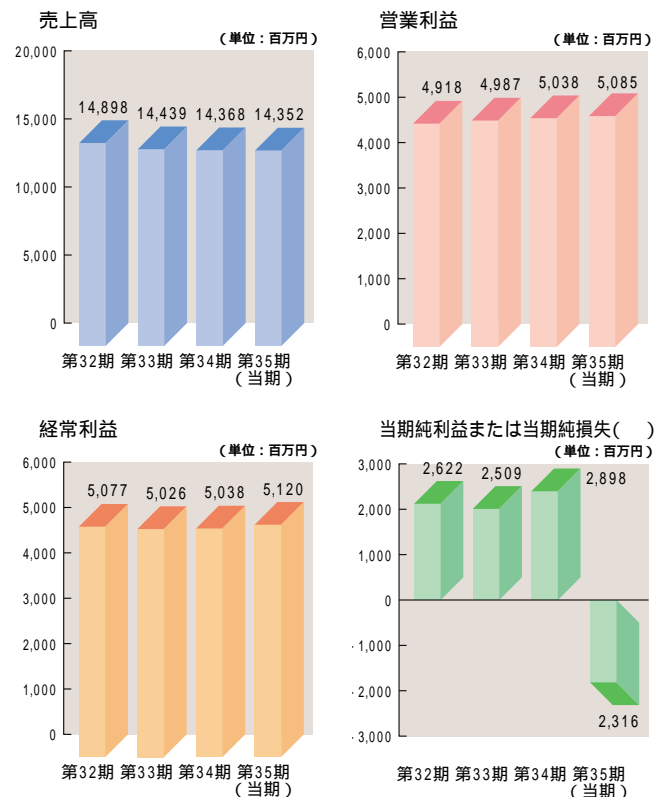
(2) 設備投資の状況

当期中の設備投資額は、65億6千5百万円で、その主なものは横浜市中区桜木町の土地購入代金51億3千万円、浅草ROXまつり湯新設工事6億6千6百万円、ROXビル外壁改修費2億3千2百万円、TOCビル区分所有物件購入代金1億5千万円であります。

(3) 資金調達の状況

当期の設備投資資金およびその他の所要資金は、短期借入金27億円および自己資金により賄っております。

(4) 営業成績の推移



(5) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、アメリカ経済の動向、構造改革推進による経済への影響、株価ならびに雇用環境の低迷など懸念材料が多く、経済の活性化への道のりは厳しく、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社はこのような経済情勢の中、所有するビルならびに施設のなご一層の活性化、付加価値向上に努めてまいります。また、進行中でありました開発計画については、「有明南地区LM2区画」および「みなとみらい21 28街区」の両計画地を、共同取得の予定から、本年3月には当社単独にて取得することを決定し、既存所有ビルとの融合を踏まえた事業展開を計ることいたしました。

「有明南LM2区画」については、平成13年3月19日付、東京都と土地賃貸借の予約契約を締結し、東京の新たな流通ビジネスと国際ビジネスの拠点として、流通卸売機能を中心に業務施設・商業施設を併設したビルの建設計画を、平成14年度着工を目的に目指してまいります。また、「みなとみらい21 28街区」については、平成13年3月30日付、森トラスト株式会社より同社持分の土地取得の売買契約を締結し、桜木町駅前という優れた立地に対し、多くのお客様のご支持が得られる流通消費関連ビジネスの拠点となる複合ビルの建設計画を、平成15年度着工を目的に目指してまいります。

今後、当社は「お客様に役立つ企業」、「社会に役立つ企業」という企業理念のもと、“明るく、活力のある、和やかな 場を創造し、訪れる人々、ご利用いただくテナントの皆様にご喜ばれるビル・施設の提供に積極的に取り組んでまいりますとともに、取り巻く環境と時代との対話をもとに、業績の向上を図り、事業の発展を通じて社会に貢献できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

発行する株式の総数 271,817,000 株

発行済株式総数 67,370,416 株

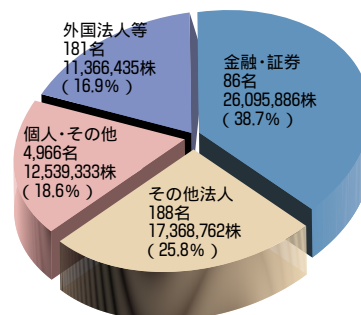
(注)利益により取得した自己株式を消却したことにより、会社が発行する株式の総数および発行済株式総数が、平成13年3月31日現在、前期末と比べそれぞれ1,300,000株減少しております。

当期末株主総数 5,421 名
(前年度末比64名減)

株主1人当たり平均持株数 12,427 株

大株主(上位10名)

株式の所有者別状況



株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社ニューオータニ	6,793	10.08	527	7.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,123	9.08		
有限会社オオタニファンド	4,835	7.17		
有限会社大谷興産	4,722	7.00		
大谷正子	3,432	5.09		
株式会社新生銀行	2,283	3.38		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,942	2.88		
日本生命保険相互会社	1,893	2.81		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1,681	2.49		
株式会社日本興業銀行	1,557	2.31	(注)参照	(注)参照

- (注) 1. 株式会社日本長期信用銀行は、平成12年6月5日をもって株式会社新生銀行となりました。
 2. 株式会社日本興業銀行は、株式会社富士銀行、株式会社第一勧業銀行と共同して株式移転により平成12年9月29日付で完全親会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。したがって、当社は、平成13年3月31日現在、株式会社みずほホールディングスの普通株式156株(50,000円額面株式、0.00%)を所有しております。なお、株式会社みずほホールディングスへの持株比率は、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
	金額	金額
【資産の部】		
流動資産	10,776	13,165
現金及び預金	7,780	9,576
受取手形	3	131
売掛金	158	22
営業未収入金	540	518
有価証券	1,628	2,490
自己株式	0	1
たな卸資産	68	71
前払費用	81	80
繰延税金資産	163	153
繰延ヘッジ損失	239	
役員に対する短期貸付金	2	
その他の貸倒引当金	124	120
	16	0
固定資産	67,262	66,251
(有形固定資産)	(47,167)	(43,446)
建物	16,500	17,477
構築物	169	172
機械及び装置	94	27
工具・器具及び備品	249	325
土地	29,353	20,531
建設仮勘定	798	4,911
(無形固定資産)	(7,040)	(14,887)
借地権	6,966	14,804
施設利用権	58	65
ソフトウェア	15	17
(投資その他の資産)	(13,054)	(7,917)
投資有価証券	5,148	5,152
関係会社株	1,359	1,193
自己株式	172	
長期貸付金	760	
従業員長期貸付金	2	4
役員に対する長期貸付金	9	
差入保証金	1	1
長期保険資産	1,501	1,241
繰延税金資産	3,949	113
その他の他	174	209
貸倒引当金	24	0
資産合計	78,039	79,416

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (平成13年3月31日現在)	前期 (平成12年3月31日現在)
	金額	金額
【負債の部】		
流動負債	15,263	12,266
買掛金	96	93
短期借入金	11,200	8,500
一年以内の社債		240
未払消費税等	676	535
未払法人税等	106	131
未払消費税	1,097	1,101
未払費用	136	123
前払受取金	754	777
預賞金	900	705
賞与引当金	55	52
新株引当金		6
金利スワップ	239	
固定負債	12,158	12,505
長期借入金	1,900	1,900
預り保証金	9,915	10,164
退職給与引当金		205
退職給付引当金	136	
役員退職慰労引当金	206	235
負債合計	27,421	24,772
【資本の部】		
資本金	11,768	11,768
資本準備金	9,326	9,326
利益準備金	2,897	2,759
その他の剰余金	26,691	30,789
配当積立金	1,100	1,000
固定資産圧縮積立金	17	
別途積立金	23,800	23,800
当期末処分利益	1,774	5,989
その他有価証券評価差額金	65	
資本合計	50,618	54,643
負債及び資本合計	78,039	79,416

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
経常 損 益 の 部	【営業損益の部】		
	営業収益		
	売上	14,352	14,368
	営業費用		
	売上原価	7,564	7,770
	売上総利益	6,787	6,597
	販売費及び一般管理費	1,702	1,559
	営業利益	5,085	5,038
	【営業外損益の部】		
	営業外収益	237	217
	受取利息・配当金	207	193
	その他の	30	24
	営業外費用	201	217
支払利息	187	196	
その他の	14	21	
経常利益	5,120	5,038	
特別 損 益 の 部	特別利益	160	45
	固定資産売却益	160	42
	投資有価証券評価損戻入益		2
	特別損失	9,288	46
	固定資産売却損		22
	固定資産除却損	78	24
	固定資産解体工事費	134	
	固定資産評価損	9,034	
	投資有価証券清算損	0	
	子会社株式評価損	14	
	役員退職慰労金	25	
税引前当期純損失()又は純利益	4,006	5,037	
法人税、住民税及び事業税	2,107	2,149	
法人税等調整額	3,798	10	
当期純損失()又は純利益	2,316	2,898	
前期繰越利益	5,365	3,802	
過年度税効果調整額		256	
中間配当額	374	382	
中間配当に伴う利益準備金積立額	37	38	
利益による自己株式消却額	862	548	
当期末処分利益	1,774	5,989	

(注) < 当期 >

【重要な会計方針】

- 貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。
1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの………期末日の市場価格に基づく時価法（時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの………移動平均法による原価法
 2. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
 3. たな卸資産の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法
 4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産………平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）およびROXドームについては定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3～60年であります。
無形固定資産………定額法を採用しております。なお、耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。
 5. 引当金計上基準
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当会計期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は当期において全額費用処理しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（商法第287条ノ2に規定する引当金であります。）
貸倒引当金
営業未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段………金利スワップ取引
ヘッジ対象………変動金利による借入金
ヘッジ方針
当社の内規である「市場リスク管理規定」および「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達にかかるキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。
ヘッジの有効性評価の方法
原則としての変動の累計を比率分析する方法によっております。
 7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
 8. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (追加情報)
- (退職給付会計)
当期から退職給付にかかる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付にかかる費用が52百万円減少し、経常利益は同額増加、税引前当期損失は同額減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
- (金融商品会計)
当期から金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期損失は46百万円減少しております。
また、期首時点に保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	220百万円
子会社に対する長期金銭債権	9百万円
子会社に対する短期金銭債務	43百万円
子会社に対する長期金銭債務	165百万円
2. 取締役に対する短期金銭債権	2百万円
取締役に対する長期金銭債権	9百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	31,003百万円
4. 担保に供している資産	建物 5,936百万円 土地 688百万円 土 33円97銭
5. 1株当たり当期損失 （平均発行済株式総数により算出してあります。）	
6. 商法第290条第1項第5号に規定する配当制限額 商法第210条ノ2に定める自己株式	172百万円

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高	
売上高	655百万円
仕入高	360百万円
営業取引以外の取引高	0百万円
2. 固定資産評価損の内訳	
土地評価損	1,159百万円
借地権評価損	7,838百万円
会員権評価損	12百万円
その他	24百万円
計	<u>9,034百万円</u>

退職給付会計に関する注記

退職給付制度の概要	
退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。	
退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	588百万円
年金資産残高	451百万円
退職給付引当金	<u>136百万円</u>
退職給付費用に関する事項	
勤務費用	122百万円
会計基準変更時差異の損益処理額	57百万円
総合設立型厚生年金基金の年金掛金	40百万円
退職給付費用合計	<u>105百万円</u>

なお、当社は全国不動産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員に基づく期末の年金資産残高は179百万円であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	100百万円
その他	64百万円
繰延税金資産合計	<u>164百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延税金資産の純額	<u>163百万円</u>
固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	86百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円
固定資産評価損	3,799百万円
その他	27百万円
繰延税金資産合計	<u>3,962百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	12百万円
繰延税金資産の純額	<u>3,949百万円</u>

【ご参考】

貸借対照表、損益計算書およびそれらの注記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

利益処分

(単位:円)

科目	金額	
当期末処分利益		1,774,350,491
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	44,777,640	
利益配当	369,335,659	
(1株につき5円50銭)		
役員賞与金	22,600,000	
(うち監査役賞与)	(2,900,000)	
次期繰越利益		1,337,637,192

- (注) 1. 平成12年12月13日に374,877,250円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2. 利益配当金は、自己株式218,478株を除いて計算しております。

会社の概況

(平成13年3月31日現在)

(1)商号:	株式会社テーオーシー(TOC Co.,Ltd.)
(2)事務所所在地:	本社 東京都品川区西五反田七丁目22番17号 工場 厚木市(神奈川県)
(3)資本金:	117億6,819万1,630円
(4)発行済株式数:	6,737万416株
(5)主な事業内容:	オフィス、ショッピングビル、流通関連ビル等の経営 ビル、土地ならびに住宅施設等の分譲・販売 催事場等の経営 スポーツクラブ・健康ランド等の経営 ファッション・グッズ関連店舗ならびにレストラン等の経営 医薬品、健康食品等の製造・販売 リネンサプライ、クリーニング業の経営 ベンチャー企業の育成ならびに企業への投資 上記事業に関連するIT事業の企画・開発・運営
(6)従業員数:	72名
(7)連結子会社:	当社は、下記の6社を連結対象子会社としております。
	株式会社テーオーリネンサプライ 設立年月日 昭和58年3月18日 資本金 4億8,000万円 事業内容 リネンサプライおよびランドリー事業
	株式会社テーオーシーサプライ 設立年月日 昭和45年4月8日 資本金 2億8,317万円 事業内容 ビル管理関連サービス事業
	株式会社ROXヘルスプラザ 設立年月日 昭和60年4月3日 資本金 4億円 事業内容 スポーツクラブ事業
	星製薬株式会社 設立年月日 昭和57年3月3日 資本金 7,500万円 事業内容 医薬品および健康食品の販売
	株式会社東京卸売りセンター流通グループ 設立年月日 昭和57年7月22日 資本金 1,500万円 事業内容 商品販売、飲食事業
	株式会社アニマ・アクティス・ジャパン 設立年月日 平成10年6月19日 資本金 1億円 事業内容 環境保全および省エネルギー事業

役員

(平成13年6月現在)

代表取締役会長	大谷和彦	取締役	河村修
代表取締役社長	大谷卓男	取締役	青山明
取締役	池田嵩	常勤監査役	上田隆三
取締役	羽廣元和	監査役	松嶋泰
取締役	松崎良典	監査役	甲田浩
取締役	大橋正夫		

連結決算の概況

当社を除いた連結子会社の営業成績の単純合計は、売上高4,991百万円（前期比2.3%増） 経常利益233百万円（前期比24.5%増） 当期純利益130百万円（前期比202.3%増）であり、その業績は順調に推移いたしました。特に株式会社ROXヘルスプラザにおいては、大幅に業績が向上しております。

上記に当社の営業成績を加えた当期の連結業績につきましては、連結売上高18,278百万円（前期比0.7%増） 経常利益5,352百万円（前期比2.0%増） 当期純損失2,180百万円（前期は2,955百万円の当期純利益）となりました。

また、当社グループでは、中核をなす不動産事業以外におきましても、次のとおり新規事業に積極的に取り組んでおります。

建物・設備等の省エネルギーを事業目的とし、独自の技術により“環境保全”を通じて社会貢献することを目指した株式会社アニマ・アクティス・ジャパン（資本金100百万円、平成10年6月19日設立）は、その事業の重要性から、当社の出資比率を当上半期に50%に増やし、当下半年より連結子会社といたしました。

また、当社が所有する浅草ROX内に、ビルインタイプとしては都内最大級の“健康ランド”を運営する株式会社TOL（資本金160百万円、当社出資比率87.5%）を設立し、平成13年4月11日に「浅草ROXまつり湯」をオープンいたしました。この施設のオープンにより、既存施設である“フィットネスクラブ”との連携で、従来にも増してお客様に“健康・美容・癒し・明日への活力”をご提供できる体制となりました。なお、同社は平成14年3月期以降、連結対象子会社となる予定であります。

当社グループは、従来の各事業の業績向上を図るとともに、社会・時代そしてお客様の要請に応えることの出来る新規事業を積極的に展開することで、当社グループの企業理念であります「社会に貢献する企業」を目指してまいります。



「浅草ROXまつり湯」の中の露天風呂



「ROX FITNESS CLUB begin」のプール

（単位：百万円）

セグメント別売上高

	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
不動産事業	12,333	12,303
リネンサプライ及びランドリー事業	2,126	2,156
その他の事業	3,818	3,699
合 計	18,278	18,159

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産	12,991	14,768
現金及び預金	8,427	10,352
受取手形及び営業未収入金	1,135	993
有価証券	2,217	2,840
たな卸資産	573	186
繰延税金資産	170	161
その他の資産	485	236
貸倒引当金	18	3
固定資産	67,104	66,332
(有形固定資産)	(47,995)	(44,343)
建物及び構築物	17,112	18,127
土地	29,572	20,750
建設仮勘定	798	4,911
その他の	511	553
(無形固定資産)	(7,061)	(14,887)
借地権	6,966	14,804
その他	95	82
(投資その他の資産)	(12,047)	(7,101)
投資有価証券	5,537	5,388
繰延税金資産	3,994	162
その他の資産	2,539	1,551
貸倒引当金	24	0
資産合計	80,095	81,101

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	金 額	金 額
【負債の部】		
流動負債	16,209	12,710
買掛金等	1,369	936
短期借入金	11,410	8,600
一年以内に返済予定の長期借入金	1	80
未払法人税等	1,141	1,162
賞与引当金	98	86
その他の	2,188	1,843
固定負債	12,528	13,001
長期借入金	1,900	1,901
預り保証金	10,214	10,597
退職給与引当金		266
退職給付引当金	207	
役員退職慰労引当金	206	235
負債合計	28,737	25,711
【少数株主持分】		
少数株主持分	347	309
【資本の部】		
資本金	11,768	11,768
資本準備金	9,326	9,326
連結剰余金	30,155	33,988
その他有価証券		
評価差額金	66	
自己株式	173	1
子会社の所有する親会社株式	0	1
資本合計	51,010	55,080
負債・少数株主持分及び資本合計	80,095	81,101

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売 上 高		18,278	18,159
売 上 原 価		10,483	10,650
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,476	2,266
営 業 利 益		5,319	5,241
営 業 外 収 益		241	239
営 業 外 費 用		208	230
経 常 利 益		5,352	5,250
特 別 利 益		160	45
特 別 損 失		9,288	106
税金等調整前当期純損失(又は純利益)		3,775	5,189
法人税、住民税及び事業税		2,192	2,238
法人税等調整額		3,792	8
少数株主利益		4	3
当期純損失()又は純利益		2,180	2,955

株式会社 テーオーシー

〒141-0031 東京都品川区西五反田七丁目22番17号 Tel.03(3494)2111(代)
URL:<http://www.toc.co.jp>

株主メモ

決 算 期 毎年3月末日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
配 当 金 毎年3月末日の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主含む。以下同じ)または登録質権者にお支払いいたします。
中 間 配 当 金 取締役会の決議により9月末日最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
株 式 名 義 書 換 停 止 期 間 (1) 4月1日から4月30日まで
(2) 中間配当を行う場合その他必要ある場合はあらかじめ公告して停止いたします。
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
東洋信託銀行株式会社証券代行部
電 話 東京 03(5683)5111
同 取 次 所 東洋信託銀行株式会社全国各支店
野村證券株式会社全国本支店
株主に対する特典 年1回、3月末日現在の1,000株以上を所有する株主に対し、一律に自社商品および関連会社の取扱商品等を贈呈いたします。
